平成 19 年 2 月期　　個別中間財務諸表の概要

平成１８年１０月１８日

会　社　名　株式会社メディカル一光　　上場取引所　ＪＡＳＤＡＱ
コード番号　３３５３　　本社所在都道府県　三重県
（ＵＲＬ　http://www.m-ikkou.co.jp）
代　表　者　役　職　名　代表取締役社長
　　氏　　名　南野利久
問合せ先責任者　役　職　名　代表取締役専務取締役管理本部長兼経理財務部長
　　氏　　名　西井文平　　ＴＥＬ（０５９）２２６－１１９３
決算取締役会開催日　平成１８年１０月１８日
単元株制度採用の有無　無

１．18年８月中間期の業績（平成18年３月１日～平成18年８月31日）

(1) 経営成績　　(記載金額は百万円未満を切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年８月中間期	5,341	(2.9)	136	(△34.3)	106	(△41.1)
17年８月中間期	5,190	(17.1)	208	(30.5)	181	(38.7)
18年２月期	10,557		417		366	

	中間(当期)純利益		１株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭
18年８月中間期	△30	(―)	△3,363 22
17年８月中間期	72	(△16.9)	8,082 01
18年２月期	176		19,698 39

(注)①期中平均株式数　18年８月中間期　8,975株　　17年８月中間期　8,975株　　18年２月期　8,975株
②会計処理の方法の変更　　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年８月中間期	7,848	2,088	26.6	232,862 63
17年８月中間期	6,811	2,038	29.9	227,100 07
18年２月期	6,722	2,145	31.9	239,018 69

(注)①期末発行済株式数　18年８月中間期　8,970株　　17年８月中間期　8,975株　　18年２月期　8,975株
②期末自己株式数　　18年８月中間期　　5株　　17年８月中間期　　― 株　　18年２月期　　― 株

２．19年２月期の業績予想(平成18年３月１日～平成19年２月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　期	10,881	263	49

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）5,459円61銭

３．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）					
	第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	その他	年間
18年２月期	―	―	―	3,600.00	―	3,600.00
19年２月期(実績)	―	―	―	―	―	―
19年２月期(予想)	―	―	―	3,600.00	―	3,600.00

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年８月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年８月31日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年２月28日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金		1,148,941			974,150			773,838		
2 売掛金		1,132,198			1,197,756			1,143,418		
3 たな卸資産		419,436			471,881			476,319		
4 その他		102,281			103,737			112,645		
貸倒引当金		△600			△500			△500		
流動資産合計			2,802,257	41.1		2,747,025	35.0		2,505,721	37.3
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	※1 ※2	1,558,666			1,553,786			1,581,179		
(2) 土地	※2	1,593,292			1,563,860			1,660,292		
(3) その他	※1	171,341			270,803			189,534		
有形固定資産合計		3,323,300			3,388,450			3,431,005		
2 無形固定資産		31,197			64,439			67,128		
3 投資その他の資産										
(1) 関係会社株式		―			885,000			30,000		
(2) 差入保証金		425,621			400,396			406,002		
(3) その他		229,340			362,821			282,956		
投資その他の資産合計		654,961			1,648,217			718,958		
固定資産合計			4,009,459	58.9		5,101,107	65.0		4,217,093	62.7
資産合計			6,811,717	100.0		7,848,133	100.0		6,722,814	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年８月31日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間会計期間末 (平成18年８月31日) 金額(千円)		構成比(%)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年２月28日) 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 支払手形	※２	44,632			―			53,162		
2 買掛金	※２	1,403,237			1,717,054			1,446,778		
3 短期借入金		150,000			100,000			150,000		
4 １年内返済予定長期借入金	※２	518,720			985,412			705,060		
5 賞与引当金		74,482			75,446			70,639		
6 その他		247,338			188,732			308,858		
流動負債合計			2,438,410	35.8		3,066,645	39.1		2,734,500	40.7
Ⅱ 固定負債										
1 社債		500,000			500,000			500,000		
2 長期借入金	※２	1,593,488			1,991,394			1,144,704		
3 退職給付引当金		109,390			115,825			110,159		
4 その他		132,205			85,490			88,257		
固定負債合計			2,335,083	34.3		2,692,710	34.3		1,843,121	27.4
負債合計			4,773,494	70.1		5,759,355	73.4		4,577,621	68.1
(資本の部)										
Ⅰ 資本金			737,000	10.8		―	―		737,000	11.0
Ⅱ 資本剰余金										
1 資本準備金		657,050			―			657,050		
資本剰余金合計			657,050	9.6		―	―		657,050	9.8
Ⅲ 利益剰余金										
1 利益準備金		29,686			―			29,686		
2 任意積立金		232,000			―			232,000		
3 中間(当期)未処分利益		377,549			―			481,806		
利益剰余金合計			639,236	9.4		―	―		743,493	11.0
Ⅳ その他有価証券評価差額金			4,936	0.1		―	―		7,649	0.1
資本合計			2,038,223	29.9		―	―		2,145,192	31.9
負債資本合計			6,811,717	100.0		―	―		6,722,814	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成17年８月31日) 金額(千円)		構成比 (％)	当中間会計期間末 (平成18年８月31日) 金額(千円)		構成比 (％)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年２月28日) 金額(千円)		構成比 (％)
(純資産の部)										
Ⅰ　株主資本										
1　資本金			―	―		737,000	9.4		―	―
2　資本剰余金										
(1) 資本準備金		―			657,050			―		
資本剰余金合計			―	―		657,050	8.4		―	―
3　利益剰余金										
(1) 利益準備金		―			29,686			―		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		―			232,000			―		
繰越利益剰余金		―			419,312			―		
利益剰余金合計			―	―		680,998	8.7		―	―
4　自己株式			―	―		△1,778	―		―	―
株主資本合計			―	―		2,073,270	26.4		―	―
Ⅱ　評価・換算差額等										
1　その他有価証券評価差額金			―	―		15,507	0.2		―	―
評価・換算差額等合計			―	―		15,507			―	―
純資産合計			―	―		2,088,777	26.6		―	―
負債純資産合計			―	―		7,848,133	100.0		―	―

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日) 金額(千円)		百分比(%)	前事業年度の要約損益計算書 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			5,190,679	100.0		5,341,166	100.0		10,557,650	100.0
Ⅱ　売上原価			4,654,659	89.7		4,935,600	92.4		9,490,080	89.9
売上総利益			536,020	10.3		405,566	7.6		1,067,569	10.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費			327,800	6.3		268,843	5.0		650,458	6.1
営業利益			208,220	4.0		136,722	2.6		417,111	4.0
Ⅳ　営業外収益	※１		3,560	0.1		6,605	0.1		8,195	0.1
Ⅴ　営業外費用	※２		30,281	0.6		36,409	0.7		58,533	0.6
経常利益			181,499	3.5		106,919	2.0		366,774	3.5
Ⅵ　特別利益	※３		34,171	0.6		1,678	0.0		51,377	0.4
Ⅶ　特別損失	※４		64,141	1.2		135,948	2.5		78,981	0.7
税引前中間(当期)純利益			151,530	2.9		△27,350	―		339,170	3.2
法人税、住民税及び事業税		104,000			55,500			189,000		
法人税等調整額		△25,005	78,994	1.5	△52,666	2,833	0.1	△26,622	162,377	1.5
中間(当期)純利益			72,536	1.4		△30,184	―		176,793	1.7
前期繰越利益			305,013			―			305,013	
中間(当期)未処分利益			377,549			―			481,806	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自平成18年３月１日　至平成18年８月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年２月28日残高（千円）	737,000	657,050	743,493	―	2,137,543	7,649	7,649	2,145,192
中間会計期間中の変動額								
平成18年5月取締役会における利益配当			△32,310		△32,310			△32,310
中間純利益			△30,184		△30,184			△30,184
自己株式の取得				△1,778	△1,778			△1,778
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）						7,858	7,858	7,858
中間会計期間中の変動額合計（千円）			△62,494	△1,778	△64,272	7,858	7,858	△56,414
平成18年８月31日残高（千円）	737,000	657,050	680,998	△1,778	2,073,270	15,507	15,507	2,088,777

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間より、中間連結キャッシュ･フロー計算書を作成しておりますので、当中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書の記載は省略しております。

		前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		151,530	339,170
減価償却費		58,285	122,442
貸倒引当金の増減額(減少：△)		―	△100
賞与引当金の増減額(減少：△)		5,235	1,392
退職給付引当金の増減額(減少：△)		56,480	57,249
受取利息及び受取配当金		△1,058	△2,120
支払利息		20,185	38,086
社債利息		3,472	6,769
固定資産売却益		△356	△320
固定資産売却損		9,329	9,867
固定資産除却損		355	11,293
投資有価証券売却益		△33,815	△51,057
売上債権の増減額(増加：△)		184,816	173,597
たな卸資産の増減額(増加：△)		△28,170	△85,053
仕入債務の増減額(減少：△)		145,041	197,113
預り保証金の増減額(減少：△)		△2,897	△5,844
その他		24,574	37,373
小計		593,010	849,859
利息及び配当金の受取額		1,058	1,854
利息の支払額		△24,171	△45,042
法人税等の支払額		△101,025	△201,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		468,871	605,288

区分	注記番号	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日) 金額(千円)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△1	△3
有形固定資産の取得による支出		△130,420	△297,146
有形固定資産の売却による収入		14,859	22,370
無形固定資産の取得による支出		△3,081	△28,010
無形固定資産の売却による収入		―	400
投資有価証券の取得による支出		△51,409	△140,335
投資有価証券の売却による収入		60,900	123,784
長期前払費用の取得による支出		△6,564	△9,802
差入保証金の預入による支出		△53,239	△61,802
差入保証金の返還による収入		8,040	19,428
その他		△13,418	△52,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,335	△423,412
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		50,000	50,000
長期借入金の返済による支出		△262,388	△524,832
社債の償還による支出		△100,000	△100,000
配当金の支払額		△32,310	△32,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		△344,698	△607,142
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		△50,162	△425,265
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高		1,199,103	1,199,103
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※１	1,148,941	773,838

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 総平均法による原価法を採用しております。	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左	１　資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品 同左
(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ――――――	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左
その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の中間決算報告書に基づいて評価しております。	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 なお、投資事業組合への出資については、組合から入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。
２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　15～39年 ②その他の有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 構築物　10～15年 器具備品３～６年	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 ②その他の有形固定資産 同左	２　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ①建物及び鹿島病院に関する有形固定資産 同左 ②その他の有形固定資産 同左
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(3) 長期前払費用 同左	(3) 長期前払費用 同左

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	３　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左
(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左
(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
（追加情報） 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当中間会計期間から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当中間会計期間期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差異47,056千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。	――――――	（追加情報） 退職給付債務の算定方法については、従来、簡便法（自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）を採用しておりましたが、従業員数の増加に伴い、当事業年度から原則法により計算する方法に変更しております。 この変更に伴い、当事業年度期首時点における、簡便法から原則法への変更に係る差異47,056千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。
４　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	４　リース取引の処理方法 同左	４　リース取引の処理方法 同左

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) 有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左	５　ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) 有効性評価の方法 同左
６　中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	―――――	６　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
７　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産のその他に計上し、５年間で均等償却しております。	７　その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 同左	７　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等に計上し、５年間で均等償却しております。

会計方針の変更

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。これにより税引前中間当期純利益は126,293千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」に該当する金額は、2,088,777千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表の純資産の部は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――――

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年８月31日)	当中間会計期間末 (平成18年８月31日)	前事業年度 (平成18年２月28日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 825,325千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 924,725千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 867,847千円
※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　868,317千円 土地　1,309,982 計　2,178,299 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形　2,832千円 買掛金　15,167 長期借入金(１年内返済予定長期借入金を含む。)　1,562,220 計　1,580,220	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　831,404千円 土地　1,266,651 計　2,098,056 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金(１年内返済予定長期借入金を含む。)　1,738,692千円 保証債務　18,000 計　1,756,692	※２　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物　851,035千円 土地　1,309,982 計　2,161,017 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形　10,255千円 買掛金　7,744 長期借入金(１年内返済予定長期借入金を含む。)　1,359,776 計　1,377,776
３　偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会 471,329千円 ―――――	３　偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会 433,987千円 (2) 下記の連結子会社の仕入債務について保証を行っております。 ㈱メディシン一光　18,000千円	３　偶発債務 (1) 下記の医療法人財団の金融機関からの借入に対して次のとおり保証を行っております。 医療法人財団　公仁会 452,791千円 ―――――

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
※１　営業外収益の主要項目 受取利息　93千円 受取配当金　965 債務保証料　2,152	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　620千円 受取配当金　400 債務保証料　1,985	※１　営業外収益の主要項目 受取利息　297千円 受取配当金　1,822 債務保証料　4,221
※２　営業外費用の主要項目 支払利息　20,185千円 社債利息　3,472	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　24,239千円 社債利息　3,303	※２　営業外費用の主要項目 支払利息　38,086千円 社債利息　6,769
※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　33,815千円	――――――	※３　特別利益の主要項目 投資有価証券売却益　51,057千円
※４　特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地　1,400千円 建物　7,409 退職給付費用　47,056 賃借契約解約損　7,400	※４　特別損失の主要項目 減損損失　126,293千円	※４　特別損失の主要項目 固定資産売却損 土地　1,400千円 建物　7,639 固定資産除却損 建物　9,159 器具備品　1,226 退職給付費用　47,056 賃借契約解約損　10,764

<table>
<tr><th>前中間会計期間
(自　平成17年３月１日
至　平成17年８月31日)</th><th>当中間会計期間
(自　平成18年３月１日
至　平成18年８月31日)</th><th>前事業年度
(自　平成17年３月１日
至　平成18年２月28日)</th></tr>
<tr><td>――――――</td><td>５　減損損失
当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失（千円）</th></tr><tr><td>三重県3件</td><td>店舗、賃貸不動産及び遊休不動産</td><td>土地、建物</td><td>66,093</td></tr><tr><td>静岡県1件</td><td>賃貸不動産</td><td>土地、建物等</td><td>41,869</td></tr><tr><td>奈良県1件</td><td>店舗</td><td>建物等</td><td>18,329</td></tr></table>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。
営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ、及び、土地の時価が著しく下落している資産グループ並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額126,293千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、店舗及び賃貸不動産に関わる資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</td><td>――――――</td></tr>
<tr><td>６　減価償却実施額
有形固定資産　48,413千円
無形固定資産　―</td><td>６　減価償却実施額
有形固定資産　56,877千円
無形固定資産　2,344</td><td>６　減価償却実施額
有形固定資産　102,498千円
無形固定資産　599</td></tr>
</table>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年３月１日　至平成18年８月31日)

１　自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	―	5	―	5

（変動事由の概要）

市場からの買付けによる増加　５株

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　1,148,941千円 現金及び現金同等物　1,148,941	※１　現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　773,838千円 現金及び現金同等物　773,838

(リース取引関係)

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年８月31日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①　株式	52,103	60,360	8,256
②　債券	―	―	―
③　その他	10,121	10,121	―
計	62,224	70,481	8,256

２　時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	10,059
東洋ステップアップ１号投資事業有限責任組合	9,756

当中間会計期間末(平成18年８月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年２月28日)

１　その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①　株式	32,357	45,100	12,742
②　債券	―	―	―
③　その他	10,150	10,201	51
計	42,507	55,301	12,793

２　時価評価されていない有価証券

種類及び銘柄	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	93,000
マネー・マネジメント・ファンド	10,060
東洋ステップアップ１号投資事業有限責任組合	9,247

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてＥＤＩＮＥＴによる開示を行うため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
１株当たり純資産額 227,100円07銭 １株当たり中間純利益 8,082円01銭 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 232,862円63銭 １株当たり中間純損失 3,363円22銭 潜在株式調整後１株当たり中間純損失については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 239,018円69銭 １株当たり当期純利益 19,698円39銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成17年８月31日)	当中間会計期間末 (平成18年８月31日)	前事業年度末 (平成18年２月28日)
純資産の部の合計額(千円)	―	2,088,777	―
純資産の部から控除する金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る純資産額(千円)	―	2,088,777	―
普通株式の発行済株式数(株)	―	8,975	―
普通株式の自己株式数(株)	―	5	―
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	―	8,970	―

２．１株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自　平成17年３月１日 至　平成17年８月31日)	当中間会計期間 (自　平成18年３月１日 至　平成18年８月31日)	前事業年度 (自　平成17年３月１日 至　平成18年２月28日)
中間(当期)純利益(千円)	72,536	―	176,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	72,536	―	176,793
普通株式の期中平均株式数(株)	8,975	―	8,975
中間(当期)純損失(千円)	―	30,184	―
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	―
普通株式に係る 中間(当期)純損失(千円)	―	30,184	―
普通株式の期中平均株式数(株)	―	8,975	―

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年３月１日　至平成17年８月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成18年３月１日　至平成18年８月31日)

１　役員退職慰労金制度の廃止

当社は従来、役員退職慰労金を支給時に費用処理してきましたが、平成18年９月20日開催の取締役会において、平成18年９月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する役員退職慰労金については、第22回定時株主総会に付議したうえで、打ち切り支給する（支給の時期は各役員の退任時とする）ことを決議致しました。

制度廃止時点での役員退職慰労金相当額28百万円を、当事業年度に特別損失に計上する予定です。

前事業年度(自平成17年３月１日　至平成18年２月28日)

１　会社分割（簡易分割）による子会社の設立

①趣旨及び目的

平成18年1月18日開催の取締役決議に基づき、平成18年3月１日を分割期日として、当社の事業のうち医薬品卸事業部門を会社分割(簡易分割)し、100%出資の子会社株式会社メディシン一光を設立いたしました。

医療制度改革の一つとして後発医薬品（ジェネリック医薬品）の利用促進策が盛り込まれており、後発医薬品の潜在的な市場規模は極めて大きくなっております。後発医薬品を取扱う医薬品卸事業を子会社として分社化し、独立採算の意識を高め、意思決定のスピード化を行うことで、経営の効率化や責任体制の明確化を図っていきます。

②設立した会社の概要

商号	株式会社メディシン一光
事業内容	医薬品の卸販売
資本金	30百万円
総資産（分割時）	110百万円

（注）平成18年２月期における、当社の医薬品卸販売事業の売上高は438百万円であります。

２　株式取得による子会社化

①趣旨及び目的

平成18年４月19日開催の取締役会において、調剤薬局経営の平安薬局株式会社の全株式及び有限会社メデコアの出資持分の全てを取得し、当社の100%子会社とすることを決議し、平成18年５月１日に全株式及び出資口数の全てを譲受いたしました。

平安薬局株式会社及び有限会社メデコアの経営する薬局３店舗は、業績面はもとより調剤事業のノウハウ面におきましても、当社の企業価値の向上に十分寄与するものと考え、子会社化したものであります。

②子会社となった会社の概要

商号	平安薬局株式会社	有限会社メデコア
所在地	神奈川県小田原市本町1丁目1番16号	神奈川県小田原市根府川402番地10
設立年月日	平成12年12月	平成８年６月
主な事業内容	調剤薬局の経営	調剤薬局の経営
資本の額	10,000千円	3,000千円
発行済株式数または出資口数	200株	60口

③取得する株式数または出資口数並びに取得価額

平安薬局株式会社　200株（発行済株式総数の100%）　　600,000千円

有限会社メデコア　　60口（総出資口数の100%）　　107,000千円